

二大国の対立が露わにした化学業界の課題

2020.10.1 発行

昨年 11 月の本コラムで「日韓摩擦に翻弄されるホテル業界と電子材料業界」と題し、国家間対立などの政治問題が民間ビジネスに与える影響が大きくなっていることを、日韓関係を例にとり論じました。それから 1 年弱が経った現在、世界は COVID-19 によって今なお混乱が続くとともに、米中 2 国間の対立激化が重なる形で先行き不透明感が強まっています。

日韓摩擦の影響が企業業績に現れ始めた

前回述べたように昨年 7 月に日本政府が半導体材料の輸出管理を強化しました。ただし管理強化の対象を先端半導体デバイス向けの材料に限ったため、即座に半導体サプライチェーン全体が止まるような事態が生じることはなく、概ね実需に応じた生産が続いたまま現在に至っています。

しかしながら、韓国政府はこの日本政府の措置を受けた直後から電子材料の国産化を打ち出し、日系メーカーに頼らないサプライチェーンマネジメントを目指しています。直近の 4-6 月期決算でも、一部の日本の半導体材料メーカーが韓国メーカーにシェアを奪われる傾向が鮮明に表れてきました。技術力格差や製造装置の問題などから、半導体材料全般にこの動きが広がるには年単位の時間がかかりそうですが、韓国政府が国策としてこの流れを後押ししていることから、日韓メーカー間の競争激化は避けられそうにありません。

日本メーカー側も手をこまねているわけではありません。複数の日系電子材料メーカーが 2019 年から 20 年にかけて半導体材料の韓国現地生産を開始しており、韓国半導体メーカーとの取引維持に努めています。韓国では液晶パネル生産が縮小しその材料需要は減ってしまいましたが、半導体デバイス生産では未だ主要なポジションにあり、日本の電子材料メーカーにとってはまだまだチャンスがある地域と言えます。日本に研究開発機能を残しつつ、現地での地産地消で利を得るビジネスモデルの確立が今後の課題になりそうです。

米中 2 国間の緊張は経済から軍事面へ

日韓問題に加えて、米中 2 国間の貿易摩擦も日本の電子材料メーカーを悩ませています。9 月初め、米国商務省が中国最大の半導体ファウンドリメーカーについて、産業安全保障局の「エンティティリスト」への追加を検討中であると報じられました。

エンティティリストとは、大量破壊兵器を拡散する懸念のある顧客や米国の安全保障・外交政策上の利益に反する顧客等のリストを指します。このリストに載った企業に米国製品を輸出するには米政府による事前許可が必要となり、米国のサプライヤーのみならず、材料を提供する米国外のメーカーも供給が困難になります。

昨年 5 月、このエンティティリストに中国最大手の

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

アナリスト・コラム

通信機器メーカーが追加され、今年 5 月には同社が規制の抜け穴を悪用していると指摘されたことで 8 月には同社の関連企業もリストに追加されました。その結果として台湾の大手ファウンドリが同社への部品供給をできなくなり、そのファウンドリに材料を供給している日系電子材料メーカーにも影響が出るとみられています。

これらの動きの背景には数年来続いている米中の政府間対立があるわけですが、2018 年の米中問題は米国側の貿易赤字が狙上に上がっていたのが、19 年には中国側での通信技術の軍事転用が問題とされました。2020 年、これらの問題が燃り続ける中で米海軍は中国が領有する南シナ海で軍事演習を繰り返す一方、中国側も大陸間弾道弾 (ICBM) の増強を進めるなど、2 国間の対立は単なる経済摩擦から軍事的圧力の応酬へと変貌しつつあります。早期での抜本的な解消が望める状況ではなくなった、と言えそうです。

半導体国産化を進める中国での商機が消失

米中摩擦が深刻化する前から中国では半導体デバイスの国産化が国策として進められてきました。

2015 年に打ち出された国家戦略「製造 2025」において、国として重点的に強化する 10 産業 23 分野のうち半導体デバイスは筆頭に挙げられています。中国以外の半導体デバイスメーカーにとっては潜在的な競合となりますが、日系電子材料メーカーにとっては(当面は)いいお客さんの出現ということになり、チャンスとみられていました。

しかしながら仮に中国半導体メーカーがエンティティリストに入ってしまった場合、事実上先端デバイスの製造は不可能となり、日本の材料メーカーの商機は一度無くなってしまいう可能性が高い、と言わざるを得ません。他国の半導体メーカーに需要が移れば

そこへの拡販で取り返すこともありえますが、アジア域内での半導体サプライチェーン全体で立て直しが求められるのは間違いないでしょう。いずれにせよ、政治的な判断が重なることから極めて不透明感の高い状況が続きそうです。

日本の化学メーカーに突き付けられた課題

2 国間対立の影響は電子材料分野以外にも現れつつあります。9 月初め、中国の国営化学企業 2 社のトップが両社の経営統合を目指すと明言しました。実現すれば中国のみならず世界最大の総合化学メーカーが誕生することになります。8 月に米国防総省は、この 2 社を中国人民解放軍の関連企業と名指しで指摘しており、経営統合の発表はそれを意識した動きとも考えられます。

このような中で日本の化学・繊維メーカーはどのような道を選ぶのが良いのでしょうか。万能の正解を見出すことは難しいですが、今後中国系メーカーが生産規模を拡大し、技術面でのキャッチアップを進めることにより、スケールメリットの効くコモディティ石油化学製品での収益性が低迷してしまう可能性があります。

それゆえコモディティ分野での競争や拡大投資は避け、日本の化学メーカーが技術的優位を持つスペシャルティ製品群に経営資源を重点配分することは一つの解といっても良いでしょう。そのためには、現在のように化学メーカーそれぞれが多数の事業を擁するコングロマリットの状態を脱し、事業再編などを通じてそれぞれに強みのある分野に集中特化したメーカーへと変貌することが求められることになります。2 大国間の政治的軍事的な対立は、日本製造業の在り方をも問い直そうとしています。

株式運用部 調査担当 リサーチ・アナリスト
(化学・繊維担当) 河井 啓朗

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。